

NY マーケットレポート (2017年8月15日)

NY 市場では、序盤に発表された米小売売上高と NY 連銀製造業指数がともに市場予想を上回ったことが好感され、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。一方、ドイツの GDP、英国の消費者物価指数がいずれも市場予想を下回る結果となったことが影響し、ユーロやポンドはドルや円に対して軟調な動きが続いた。

その後は、米株価がマイナス圏まで下落したことや、米国債利回りが低下したことを受けて、ドル売り・円買いが優勢となり、クロス円も軟調な動きとなった。ただ、引けにかけては、値を戻す動きも見られた。

2017年8月15日 (火)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	110.34	110.48	109.61
EUR/JPY	129.60	130.03	129.08
GBP/JPY	142.70	143.19	142.07
AUD/JPY	86.43	86.79	86.06
EUR/USD	1.1746	1.1793	1.1721

LONDON	高値	安値
USD/JPY	110.45	110.28
EUR/JPY	129.90	129.57
GBP/JPY	143.06	142.07
AUD/JPY	86.65	86.39
EUR/USD	1.1768	1.1734

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	110.63	110.85	110.37
EUR/JPY	129.84	129.84	129.42
GBP/JPY	142.31	142.51	141.98
AUD/JPY	86.53	86.64	86.35
NZD/JPY	80.04	80.47	79.88
EUR/USD	1.1735	1.1745	1.1687

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	21998.99	+5.28
S&P500	2464.61	-1.23
NASDAQ	6333.01	-7.22
コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1279.70	-10.70
NY 原油	47.55	-0.04

8/16 経済指標スケジュール

09:30	【オーストラリア】7月ウエストバック先行指数
10:30	【オーストラリア】2Q賃金コスト指数
12:00	【ニュージーランド】7月非居住者国債保有率
17:00	【ポーランド】2Q GDP
17:30	【英国】7月失業率
17:30	【英国】7月失業者数推移
17:30	【英国】6月ILO失業率
18:00	【欧州】2Q GDP
20:00	【米国】MBA住宅ローン申請指数
20:00	【南ア】6月実質小売売上高
21:30	【米国】7月住宅着工件数
21:30	【米国】7月建設許可件数
21:30	【カナダ】6月国際証券取扱高
23:30	【米国】EIA原油在庫
03:00	【米国】FOMC議事録公表[7月25-26日]

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.346%	1.322%
3年債	1.516%	1.476%
5年債	1.825%	1.772%
7年債	2.089%	2.035%
10年債	2.273%	2.222%
30年債	2.850%	2.812%

ドイツ10年債	0.433%	0.406%
英国10年債	1.084%	1.071%

8/16 主要会議・講演・その他予定

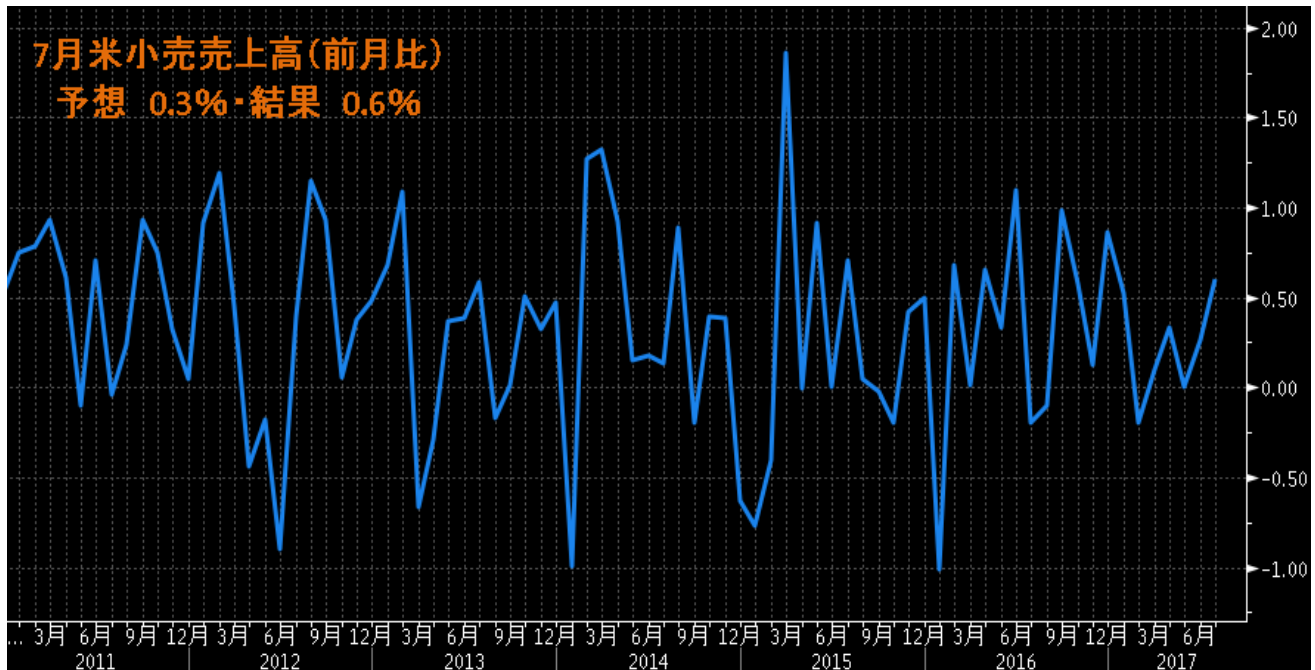
NY 市場レポート

21 : 30

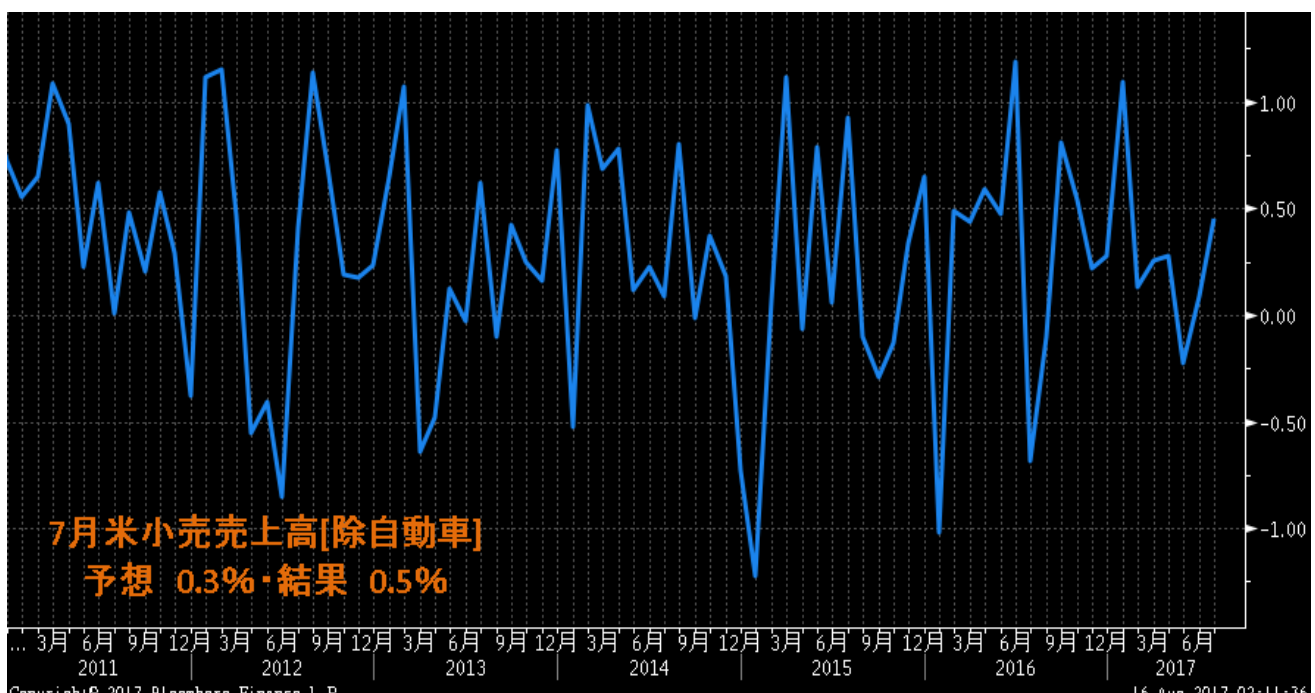
◀ 経済指標の結果 ▶

7月米小売売上高(前月比) 0.6% (予想 0.3%・前回 0.3%)
 前回発表の-0.2%から0.3%に修正

7月米小売売上高[除自動車] 0.5% (予想 0.3%・前回 0.1%)
 前回発表の-0.2%から0.1%に修正



出所 : Bloomberg



Copyright © 2017 Bloomberg Finance L.P.

16-Aug-2017 02:11:36

出所 : Bloomberg

指標結果データ

◀米小売売上高▶

	7月	6月	5月	4月	3月
小売売上高	-0.6	0.3	0.0	0.3	0.1
除く自動車	-0.5	0.1	-0.2	0.3	0.3
自動車・部品	-1.2	0.9	1.1	0.5	-0.5
建設資材等	-1.2	1.1	-0.2	-0.1	-1.8
食品・飲料	-0.4	-0.7	0.0	0.2	0.6
総合小売店	0.1	0.4	-0.4	0.9	0.1
大規模小売店	1.0	-0.7	-0.7	0.9	0.3
無店舗小売店	1.3	1.0	1.0	0.6	1.2
その他小売店	1.8	-1.7	-1.1	0.5	0.1

(前月比%)

7月の米小売売上高は、前月比+0.6%の4788億7300万ドル(約52兆8800億円)となり、自動車や住宅需要を背景とした建材の増加が目立った。前年比では+4.2%だった。また、変動が大きい自動車・同部品を除く売上高は前月比で+0.5%、前年比では+3.8%だった。個別では、自動車・部品が+1.2%(前回+0.9%)、建設資材等が+1.2%(+1.1%)、食品・飲料が+0.4%(-0.7%)、また大規模小売店が+1.0%(-0.7%)、無店舗小売店が+1.3%(+1.0%)と大半の項目で前月を上回った。

21:30

◀ 経済指標の結果 ▶

8月ニューヨーク連銀製造業景気指数 25.2 (予想 10.0・前回 9.8)



出所: Bloomberg

経済指標データ

＜NY連銀製造業景気指数＞

現状)

	8月	7月	6月	5月	4月	3月
業況	25.2	9.8	19.8	-1.0	5.2	16.4
仕入価格	31.0	21.3	20.0	20.9	32.8	31.0
販売価格	6.2	11.0	10.8	4.5	12.4	8.8
新規受注	20.6	13.3	18.1	-4.4	7.0	21.3
出荷	12.4	10.5	22.3	10.6	13.7	11.3
在庫	5.4	4.7	7.7	-0.7	3.6	-2.7
雇用者数	6.2	2.4	7.7	11.9	13.9	8.8

6ヵ月先の見通し)

	8月	7月	6月	5月	4月	3月
業況	45.2	34.9	41.7	39.3	39.9	37.4
仕入価格	33.3	30.7	33.1	38.1	37.2	41.6
販売価格	21.7	15.7	13.8	22.4	25.5	19.5
新規受注	41.3	33.4	42.2	33.2	31.0	33.9
出荷	42.7	33.9	35.0	37.8	29.2	35.5
在庫	0.8	2.4	-3.1	14.2	13.9	5.3
雇用者数	9.8	11.8	12.3	17.2	19.7	14.2

同指標はゼロが景況の分岐を示す

21:30

＜経済指標の結果＞

7月米輸入物価指数(前月比) 0.1% (予想 0.1%・前回 -0.2%)

7月米輸入物価指数(前年比) 1.5% (予想 1.5%・前回 1.5%)



出所: Bloomberg

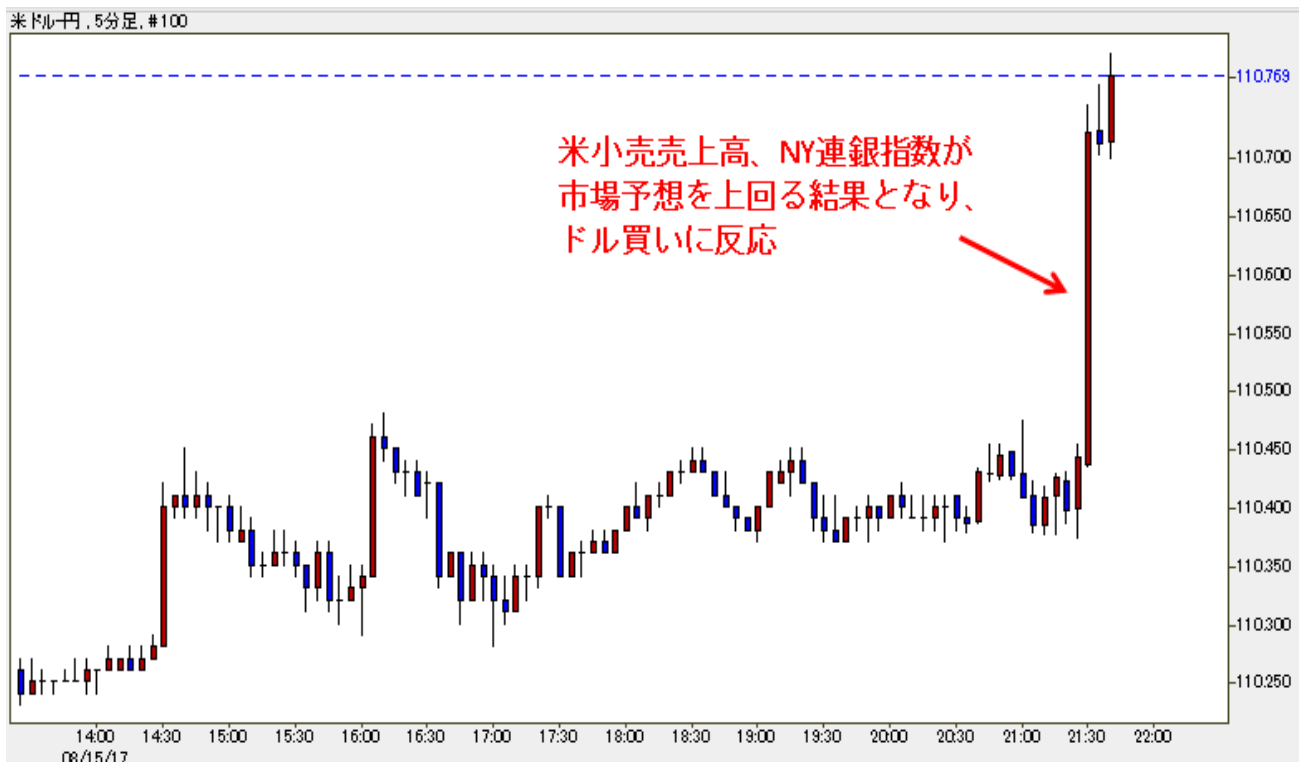
指標結果データ

≪米輸出入物価≫

	7月	6月	5月	4月	3月
全輸入	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2
石油	0.7	-2.9	-0.8	-0.7	-2.6
除く石油	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1
食品・飲料等	0.6	1.1	1.0	0.4	-0.2
資本財	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
自動車・部品	-0.2	-0.2	0.1	0.5	0.0
消費財	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2

	7月	6月	5月	4月	3月
全輸出	0.4	-0.2	-0.5	0.2	0.1
農業	2.1	-1.4	-1.6	0.1	1.1
非農業	0.3	0.0	-0.4	0.3	0.0
食品・飲料等	2.4	-1.5	-2.0	0.5	1.2
資本財	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
自動車・部品	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0
消費財	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2

7月の米輸入物価指数は、前月比+0.1%となり、3ヵ月ぶりのプラスとなった。前年比では+1.5%だった。食品の値上がりが続いたほか、石油・石油製品がプラスに転じたことが全体を押し上げた。石油・石油製品は+0.7%、前年比は+8.3%。石油以外では前月比横ばい、前年比では+0.9%となった。品目別では、原油が+2.5%、食品が+0.6%、自動車・同部品は-0.2%だった。国・地域別では、中南米からの輸入価格が+0.3%、カナダが+0.6%、中国が+0.1%、EUは-0.2%、日本は-0.3%となった。一方、輸出物価は、前月比+0.4%、前年比は+0.8%となった。農産物が+2.1%、前年比では-1.4%。農産物以外では、前月比+0.3%、前年比では+1.0%、自動車・同部品は-0.1%、前年比も-0.1%だった。



出所：NetDania

23 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

8月米NAHB住宅市場指数 68 (予想 64・前回 64)



出所 : Bloomberg

指標結果データ

◀NAHB住宅市場指数▶

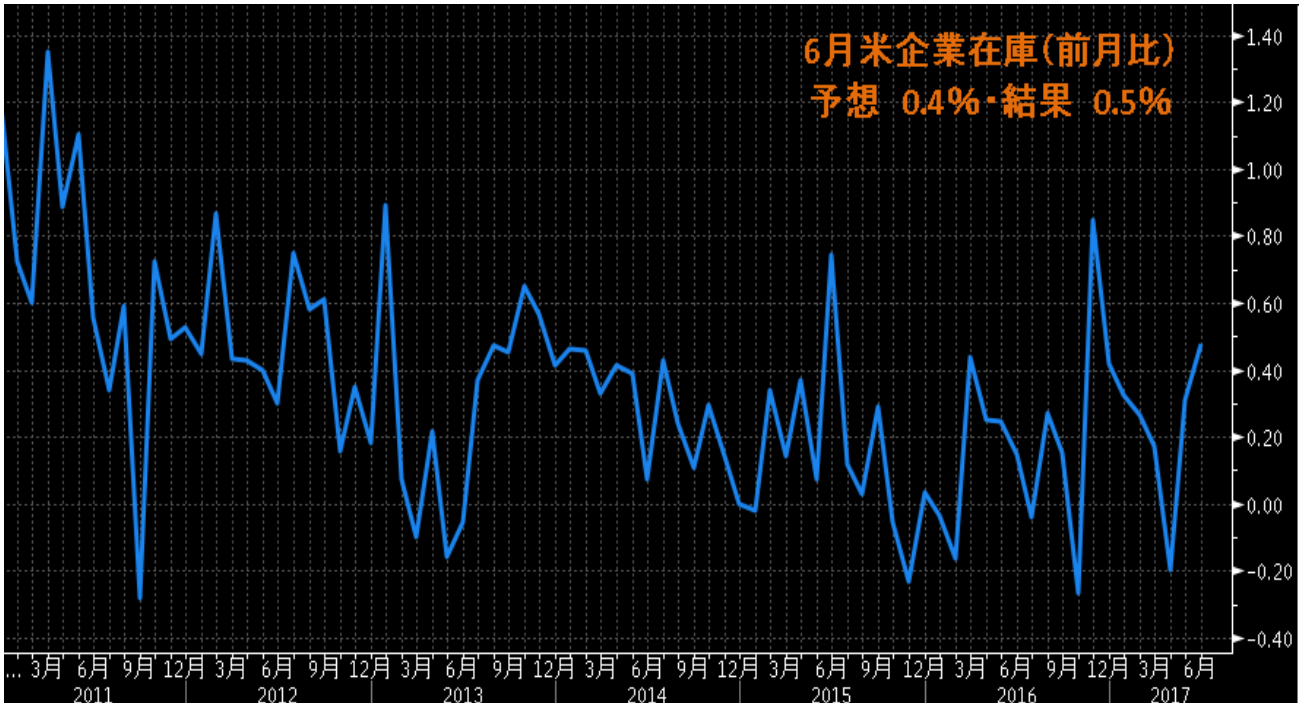
	8月	7月	6月	5月	4月	3月
住宅市場指数	68	64	66	69	68	71
現状指数	74	70	72	75	74	77
見通し指数	78	73	75	78	75	78
顧客動向指数	49	48	49	51	52	53

8月のNAHB（全米ホームビルダー協会）住宅市場指数は、68と前月の64から上昇。現況指数は74（前月70）、向こう6ヵ月の販売見通しは78（前月73）、購買見込み客足指数は49（前月48）となり、いずれも前月を上回った。地域別では全米4地域いずれも上昇、特に南部は7ポイント上昇した。当該指数は、50を上回ると住宅建設業者の多くが現況を「良い」とみていることを示す。

23 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

6月米企業在庫（前月比） 0.5%（予想 0.4%・前回 0.3%）



出所：Bloomberg

指標結果データ

◀米企業在庫▶

	6月	5月	4月	3月	2月
企業在庫	0.5	0.3	-0.2	0.2	0.3
製造業	0.2	-0.2	0.0	0.2	0.2
小売業	0.6	0.6	-0.2	0.2	0.3
卸売業	0.7	0.6	-0.4	0.1	0.3
	6月	5月	4月	3月	2月
企業売上	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.3
製造業	-0.2	0.3	0.0	-0.2	0.3
小売業	0.3	0.0	0.4	0.1	-0.2
卸売業	0.7	-0.1	-0.3	-0.2	0.7

6月の米企業在庫は、前月比+0.5%の1兆8692億8400万ドルとなり、前年比では+2.8%となった。小売業、卸売業、製造業がともにプラスだったことが押し上げ要因となった。小売業は、前月比+0.6%、卸売業は+0.7%、製造業は+0.2%だった。自動車・同部品を除く小売業は+0.5%となり、小売業では、自動車・同部品が+0.7%、建材・園芸は+0.4%、総合小売りは+0.7%、家具・家電は横ばいだった。

一方、食品・飲料は-0.1%、服飾は-0.2%だった。また、企業売上高は、前月比+0.3%の1兆3567億7300万ドル、前年比では+4.3%だった。業種別では、小売業が+0.3%、卸売業が+0.7%、製造業は-0.2%だった。

《欧州株式市場》

北朝鮮情勢への懸念が和らいだことを背景に、主要株価は続伸となった。英 FT100 指数は、英ポンドが下落したことで、輸出企業の業績改善期待が広がったことも押し上げ要因となった。



出所：Bloomberg

《欧州のポイント》

ギリシャ財務省の発表によると、政府の1-7月の基礎的財政収支は30億5000万ユーロの黒字となり、目標の20億9000万ユーロを上回った。歳出の抑制が黒字拡大につながった。税収は263億ユーロと、目標を6億5600万ユーロ下回ったが、歳出は目標の286億ユーロを下回る275億ユーロにとどまった。中央政府の財政黒字は社会保障関連機関や地方政府の予算を反映していない。

4:25

《 要人発言 》

カプラン・ダラス連銀総裁

- ・「労働市場の逼迫が物価上昇につながると予想」
- ・「バランスシート縮小、かなり近いうちに開始」

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.04 ドル安の 1 バレル=47.55 ドルで取引を終了した。

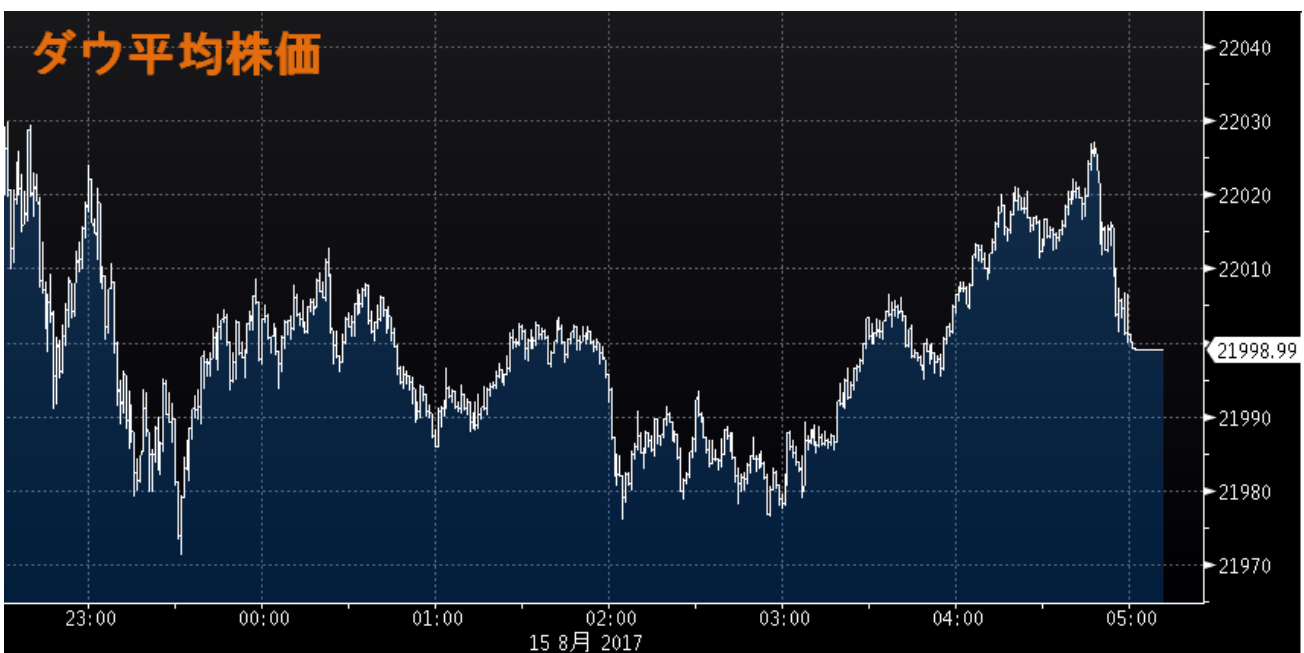
ドルが主要通貨に対して上昇し、ドル建て原油の割高感が引き続き圧迫要因となった。また、中国石油精製量が減少したとの報道も売りを促した。その後は、米石油統計で原油在庫の減少が見込まれることから買い戻しも入り、下げ幅を縮小した。



出所：Bloomberg

◀ 米株式市場 ▶

米株式市場は、北朝鮮情勢への不安が和らいだとの見方に加え、米経済指標が良好な結果が続いたこともあり、序盤から買い安心感が広がり、主要株価は堅調な動きとなった。ただ、米国の年内の利上げの可能性が意識されたことから、上値の重い動きとなった。ダウ平均株価は、序盤は堅調な動きとなったものの、その後はマイナス圏まで下落するなど、終盤まで上値の重い動きが続いた。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米経済指標が軒並み予想を上回る結果となったことから、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。一方、クロス円は、対ドルで下落したことが影響し、対円でも軟調な動きとなった。ただ、その後ドルが下落したことから、クロス円は値を戻す動きも見られた。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。